



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社 クワザワ

上場取引所 札

コード番号 8104 URL <http://www.kuwazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 三田 久郎

TEL 011-864-1112

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	56,689	△7.2	313	15.0	380	9.6	273	281.6
22年3月期第3四半期	61,058	△11.2	272	0.1	347	7.5	71	△42.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	32.95	—
22年3月期第3四半期	8.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	36,022	7,873	19.1	825.86
22年3月期	31,573	7,644	21.1	802.13

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,867百万円 22年3月期 6,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	△4.3	200	△43.3	250	△43.6	150	—	18.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 8,347,248株 22年3月期 8,347,248株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 31,760株 22年3月期 31,653株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 8,315,500株 22年3月期3Q 8,316,373株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、円高基調、雇用情勢の厳しさなどに依然として変化が見られず、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、住宅ローン減税、住宅エコポイント制度など諸施策の効果により新設住宅着工戸数については持ち直しの動きが出たものの、市況の本格的回復には至っておりません。

このような環境において、当社グループでは、今後も需要が期待されるリフォーム事業および環境問題に関連したオール電化や太陽光発電に関連する商品への取組みを一層強化するなど、積極的な営業を展開しながら、既存市場でのシェアの拡大を図りました。

しかしながら、公共工事の減少等が影響し、第3四半期連結累計期間の売上高は566億89百万円（前年同期比92.8%）となりましたが、販売費等の削減に努めた結果、営業利益は3億13百万円（前年同期比115.0%）、経常利益は3億80百万円（前年同期比109.6%）となりました。四半期純利益は、特別利益に訴訟案件終了による訴訟損失引当金戻入額等を計上したため、2億73百万円（前年同期381.6%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材事業

公共工事の減少等による基礎資材分野の低迷などが影響して、売上高は380億50百万円となりましたが、利益率の改善や販売費等の削減による効果もあって、セグメント利益は6億40百万円となりました。

建設工事業

新設住宅着工戸数の低迷や大型工事の減少により、売上高は130億23百万円となり、競争激化による利益率の低下からセグメント損失は12百万円となりました。

石油製品事業

販売数量の増加等により、売上高は41億41百万円となり、利益率の改善や販売費等の削減に努めましたがセグメント損失は13百万円となりました。

資材運送事業

公共工事の減少等による基礎資材分野の低迷により運送量の減少が影響して、売上高は12億56百万円、セグメント利益は1億55百万円となりました。

その他

新たな不動産賃貸物件の収入が増加したことにより、売上高は2億17百万円、セグメント利益は49百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債および純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比44億48百万円増加して360億22百万円(前連結会計年度末比114.1%)となりました。流動資産は同46億94百万円増加して292億78百万円、固定資産は同2億45百万円減少して67億43百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同1億17百万円減少して44億61百万円となりました。無形固定資産は、同26百万円減少して93百万円となりました。この減少の主なものは、のれんの減少によるものであります。投資その他の資産は、同1億1百万円減少して21億89百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比42億20百万円増加して281億48百万円(前連結会計年度末比117.6%)となりました。流動負債は、同50億86百万円増加して251億10百万円、固定負債は同8億66百万円減少して30億38百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、事業損失引当金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比2億28百万円増加して78億73百万円(前連結会計年度末比103.0%)となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.1%から19.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年8月12日に公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は15百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16百万円であります。

③ 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,021	3,273
受取手形及び売掛金	19,842	16,690
商品及び製品	562	523
販売用不動産	1,845	2,609
未成工事支出金	3,224	827
原材料及び貯蔵品	21	12
その他	843	718
貸倒引当金	△83	△70
流動資産合計	29,278	24,584
固定資産		
有形固定資産	4,461	4,578
無形固定資産		
のれん	0	14
その他	93	105
無形固定資産合計	93	120
投資その他の資産		
その他	2,480	2,617
貸倒引当金	△291	△327
投資その他の資産合計	2,189	2,290
固定資産合計	6,743	6,989
資産合計	36,022	31,573
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,748	16,903
短期借入金	1,183	1,100
1年内返済予定の長期借入金	706	626
未払法人税等	217	50
賞与引当金	52	151
工事損失引当金	2	—
完成工事補償引当金	40	42
訴訟損失引当金	52	52
資産除去債務	16	—
その他	2,090	1,096
流動負債合計	25,110	20,023
固定負債		
長期借入金	1,977	2,030
退職給付引当金	339	442
事業損失引当金	—	230
負ののれん	24	65
その他	698	1,135
固定負債合計	3,038	3,904
負債合計	28,148	23,928

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	6,132	5,900
自己株式	△9	△9
株主資本合計	6,859	6,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	43
評価・換算差額等合計	8	43
少数株主持分	1,005	974
純資産合計	7,873	7,644
負債純資産合計	36,022	31,573

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	61,058	56,689
売上原価	56,371	52,167
売上総利益	4,686	4,521
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,198	2,111
貸倒引当金繰入額	21	55
その他	2,194	2,041
販売費及び一般管理費合計	4,414	4,208
営業利益	272	313
営業外収益		
受取利息	30	24
受取配当金	11	14
負ののれん償却額	40	41
持分法による投資利益	15	11
保険解約返戻金	47	11
雑収入	76	87
営業外収益合計	221	190
営業外費用		
支払利息	86	87
債権売却損	41	22
雑損失	19	13
営業外費用合計	146	123
経常利益	347	380
特別利益		
固定資産売却益	3	22
貸倒引当金戻入額	10	13
訴訟損失引当金戻入額	—	88
その他	2	10
特別利益合計	16	134
特別損失		
固定資産売却損	9	—
減損損失	66	16
投資有価証券評価損	58	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
その他	6	1
特別損失合計	141	32
税金等調整前四半期純利益	222	482
法人税等	103	174
少数株主損益調整前四半期純利益	—	308
少数株主利益	46	34
四半期純利益	71	273

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	222	482
減価償却費	209	211
減損損失	66	16
のれん償却額	34	13
負ののれん償却額	△40	△41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78	△22
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	△230
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△399
受取利息及び受取配当金	△42	△39
支払利息	127	109
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△11
有形固定資産除売却損益 (△は益)	11	△21
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	58	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,392	△3,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,994	△1,681
その他の資産の増減額 (△は増加)	△47	106
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,391	3,842
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,203	962
その他の負債の増減額 (△は減少)	82	△8
その他	△516	△239
小計	△1,727	△38
利息及び配当金の受取額	42	39
利息の支払額	△127	△111
法人税等の支払額	△69	△68
持分法適用会社からの配当金の受取額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,881	△178

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67	△67
定期預金の払戻による収入	74	93
固定資産の取得による支出	△64	△93
固定資産の売却による収入	24	36
投資有価証券の取得による支出	△6	△1
投資有価証券の売却による収入	0	7
関係会社株式の取得による支出	△4	—
関係会社の整理による収入	—	4
貸付けによる支出	△240	△188
貸付金の回収による収入	223	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△629	82
長期借入れによる収入	2,500	549
長期借入金の返済による支出	△221	△521
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△41	△41
少数株主への配当金の支払額	△1	△2
リース債務の返済による支出	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,599	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△341	△225
現金及び現金同等物の期首残高	4,237	3,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,896	2,980

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、建設資材を基礎とした商品・製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設資材」、「建設工事」、「石油製品」および「資材運送」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「建設資材」は、建設資材の製造および販売を行っております。「建設工事」は、建設工事の請負施工を行っております。「石油製品」は、石油製品の販売を行っております。「資材運送」は、資材運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	38,050	13,023	4,141	1,256	56,472	217	56,689	—	56,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,381	143	78	351	1,953	38	1,992	△1,992	—
計	39,431	13,166	4,219	1,607	58,425	256	58,681	△1,992	56,689
セグメント利益 又は損失(△)	640	△12	△13	155	769	49	819	△506	313

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△506百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△539百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。